様式１（企画提案書）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番 　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

　福島県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

福島県再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援委託業務

企画提案書

下記のとおり、必要書類を添付して提出します。

記

１　事業実施計画書（様式１－１）

　２　実施体制説明書（様式１－２）

　３　委託費内訳書（様式は任意）

　４　暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

（様式１－３）

５　法人定款

　６　法人の概要がわかる説明資料（様式は任意、パンフレット等）

　７　過去３年間の事業報告、及び決算資料

　８　登記事項証明書

　９　類似業務の実績に関する資料（任意、該当ある場合のみ）

　　【担当者】

　　所属部署名：

　　役職名：

　　氏名：

　　電話：

　　メール：

　　ＦＡＸ：

　様式１－１（事業実施計画書）

事業実施計画書

|  |
| --- |
| １　全般 |
| （１）拠点の設置 |  |
| （２）県との調整 |  |
| （３）体制整備 |  |
| （４）事業計画 |  |
| （５）情報発信 |  |
| （６）ウイズコロナ対応 |  |
| ２　ネットワーク構築 |
| （１）研究会運営 |  |
| （２）会員の募集及び会員名簿の管理 |  |
| （３）会員への定期的な情報提供 |  |
| （４）ネットワークの構築 |  |
| ３　新規参入企業発掘 |
|  |
| ４　人材育成支援 |
|  |
| ５　事業化支援 |
| （１）事業化案件の創出 |  |
| （２）事業化支援 |  |
| （３）補助金管理 |  |
| ６　販路拡大支援 |
| （１）ＲＥＩＦふくしま（再生可能エネルギー産業フェア） |  |
| （２）首都圏展示会 |  |
| （３）海外展示会（WindEnergy Hamburg） |  |
| （４）海外展示会（E-world energy & water） |  |
| ７　実績報告書の作成 |
|  |
| ８　上記の他、本県の再生可能エネルギー及び水素関連産業の育成・集積の促進に必要な業務 |
|  |

　様式１―２（実施体制説明書）

実施体制説明書

人員配置予定

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務内容 | 主担当者氏名 | 従事者数 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |

※このほかに人員配置があれば業務名と人数を記入してください。

　様式１－３（暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書）

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

福島県商工労働部次世代産業課長　様

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

（１）暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

（２）暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

（３）自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

（４）暴力団員等に対して資金を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

（５）役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

（１）暴力的な要求行為

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為

（３）取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

（４）風説を流布し、偽計を用いまたは意力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日　　　令和　　年　　月　　日

住所（または所在地）

社名及び代表者名又は

個人事業主の氏名